

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	物価高騰対応重点支援 事業(非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活を維持する。	10,556,000	10,556,000	R6.4	R6.4	令和5年度住民税非課税世帯に70,000円を支給。 (給付総額48,377,000円ーR5年度収入済37,464,000 円) 給付金:10,556,000円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
2	物価高騰対応重点支援 事業(均等割のみ課税世 帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活を維持する。	49,460,448	49,364,000	R6.4	R7.2	①令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯52 世帯に100,000円を支給。 給付金:5,200,000 円 事務費:31,930 円(事務用品など) ②令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税とな る世帯38世帯に100,000円を支給。 給付金:3,800,000円 ③令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯及 び均等割のみ課税となる世帯のこども11人分に対 して一人当たり50,000円の加算金を支給。 給付金:550,000円 ④定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税し きれない)所得税・住民税の納税義務者に給付金を 支給。 給付金:37,390,000 円 事務費:2,488,518円(システム改修など)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
3	物価高騰対応重点支援 事業【非課税世帯給付 金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活を維持する。	22,915,084	22,915,000	R7.1	R7.3	令和6年度住民税非課税世帯760世帯に30,000円 の給付金を給付。さらに当該世帯のこども60人分 に対して一人当たり20,000円の加算金を給付。 給付金:24,000,000円 事務費:597,000円(消耗品、郵便料など) うち令和6年度実績分	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
4	地域ぬくもり商品券事業	原油価格の高騰や物価高により経済的負担が増し た町民の生活を支援し、消費を下支えするため、商 品券を配布する。	34,345,766	20,006,000	R7.1	R7.3	町内全世帯に15,000円分の商品券を配布。 (田子町商工会への補助金) 商品券:@15,000円×全2,045世帯=3,0810,000円 事務費:2,200,000円 うち令和6年度実績分	原油価格の高騰や物価高により経済的負担が増し た町民の生活を支援し、消費を下支えに寄与した。
合計			117,277,298	102,841,000				